

# 2021年度第2四半期 決算について

2021年10月29日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

( 余 白 )

## 売上高 3期ぶりの増収、経常利益 2期ぶりの減益

連結売上高 : 7,715億円 (前年同四半期比 5.7%増)

連結経常利益 : 657億円 (前年同四半期比 20.3%減)

当第2四半期の業績につきましては、原子力発電所の稼働増による燃料費等の減少や、総販売電力量の増加などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差益から差損に転じたことなどから、前年同四半期に比べ減益となりました。

(億円、%)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	7,777	7,370	406	5.5
( 売 上 高 再 掲 )	(7,715)	(7,296)	(418)	(5.7)
経 常 費 用	7,119	6,546	573	8.8
( 営 業 利 益 )	(764)	(909)	(▲144)	(▲15.9)
経 常 利 益	657	824	▲167	▲20.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	453	630	▲176	▲28.0

(注) 連結子会社2社増(48社←46社)、持分法適用会社変更なし(40社)

- 「収益認識に関する会計基準」等を当期の期首から適用
- また、当該会計基準等の適用等を踏まえ「電気事業会計規則」が改正されたため、再エネ固定価格買取制度に係る「再エネ特措法賦課金」「再エネ特措法交付金」は売上高には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更
  - (注) 本改正において検針日基準の取扱いに変更はないため、電気事業会計規則を優先適用する当社及び九電送配は、引き続き検針日基準により収益計上している
- これらに伴い、前年同四半期（2020年度第2四半期）及び前年度末（2020年度末）等との比較・分析については、これらを遡及適用した後の数値で行っている

## 適用初年度（2021年度）の取扱い

- ・ 「収益認識に関する会計基準」等は、適用初年度において、原則として、過去の期間のすべてに遡及適用すること（改正電気事業会計規則も遡及適用可）とされており、当社は、財務諸表の比較可能性の観点から、原則どおり遡及適用している

## 遡及適用影響額（2020年度第2四半期）

（億円）

	遡及適用後	遡及適用前	増 減	主な増減説明
売 上 高	7,296	10,605	▲3,308	再エネ特措法賦課金 ▲967 再エネ特措法交付金 ▲2,332
経 常 利 益	824	825	—	
期 首 利 益 剰 余 金	2,760	2,769	▲9	2019年度以前の遡及適用影響額

小売販売電力量につきましては、8月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる減少はあるものの、グループ一体となった営業活動による増加や前年同四半期が新型コロナウイルス感染症の影響で減少したことによる反動増などにより、前年同四半期に比べ4.1%増の390億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量は81.0%増の86億kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は12.8%増の476億kWhとなりました。

## 【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増	減	増減率
小売販売電力量	390	375		※ 15	4.1
(九電みらいエナジー(株)再掲)	(36)	(29)		(7)	(23.2)
電    灯	113	120		▲7	▲6.1
電    力	277	254		23	8.8
卸売販売電力量	86	48		38	81.0
総販売電力量	476	422		54	12.8

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）

※ 新型コロナウイルス影響差+10億kWh程度（▲5←▲15）

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

## 【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減	増減率
発 電 ※1	水 力 ( 出 水 率 )	30 (99.6)	29 (106.6)	1 (▲7.0)	4.2
	火 力	97	155	▲58	▲36.9
	原 子 力 (設 備 利 用 率)※2	181 (103.5)	108 (61.9)	73 (41.6)	67.6
	新 工 ン エ ル ギ ー 等	6	5	1	16.5
計		315	297	18	6.0
融 通 ・ 他 社 受 電 ※3 (水 力 再 掲)		201 (9)	160 (9)	41 (-)	25.7 (▲5.9)
(新工ネルギー等再掲)		(91)	(80)	(11)	(13.3)
揚 水 用 等		▲13	▲11	▲2	18.2
合 計		504	447	57	12.8

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(注3) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

※1 発電電力量は送電端 ※2 定格熱出力一定運転により、設備利用率が100%を超える場合がある

※3 当期の電力量は期末時点で把握している値

## (参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減
原 子 力	35.9	24.2	11.7
再 工 ン エ ※	25.4	26.3	▲0.9

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO<sub>2</sub>ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO<sub>2</sub>排出量を持った電気として扱われる

原油C I F 価格及び為替レート

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減
原 油 C I F 価 格	69\$/b	36\$/b	33\$/b
為 替 レ ー ト	110円/\$	107円/\$	3円/\$

収入面では、国内電気事業において、小売販売収入はグループ一体となった営業活動などによる小売販売電力量の増加はあるものの燃料費調整の影響などにより減少しましたが、卸売販売収入や託送収益が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ5.7%増の7,715億円、経常収益は5.5%増の7,777億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減	増 減 率	主な増減説明
売上高 (営業収益)	7,715	7,296	418	5.7	国内電気事業 396
営業外収益	62	74	▲11	▲15.7	
(持分法投資利益再掲)	(23)	(41)	(▲17)	(▲42.2)	
経常収益	7,777	7,370	406	5.5	国内電気事業 415

〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	5,751	5,828	▲77	小売販売電力量増 225 単価差(燃調差等) ▲300
卸売販売収入	675	298	377	他社販売電力料 355
その他	552	437	115	託送収益 61
(売上高)	(6,946)	(6,550)	(396)	
経常収益	6,979	6,564	415	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）



支出面では、国内電気事業において、燃料費は燃料価格上昇の影響はあるものの原子力発電所の稼働増などにより減少しましたが、購入電力料や原子力バックエンド費用が増加したことなどから、経常費用は8.8%増の7,119億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増	減	増減率	主な増減説明
営業費用	6,950	6,386	563		8.8	国内電気事業 576
営業外費用	169	159	10		6.7	
経常費用	7,119	6,546	573		8.8	国内電気事業 590

〔国内電気事業再掲〕

人件費	644	690	▲45			
燃料費	870	901	▲30			原子力稼働影響差 ▲300※ CIF・レート差 165 小売・卸売増 40 火力発電構成差 25
購入電力料	1,462	948	514			他社購入電力料 496
修繕費	584	666	▲82			災害復旧費用▲52
減価償却費	800	720	79			原子力 53 業務 13
支払利息	110	109	1			
原子力バックエンド費用	392	247	144			原子力稼働影響差 135※
その他	1,575	1,566	8			
経常費用	6,441	5,851	590			

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用） ▲165

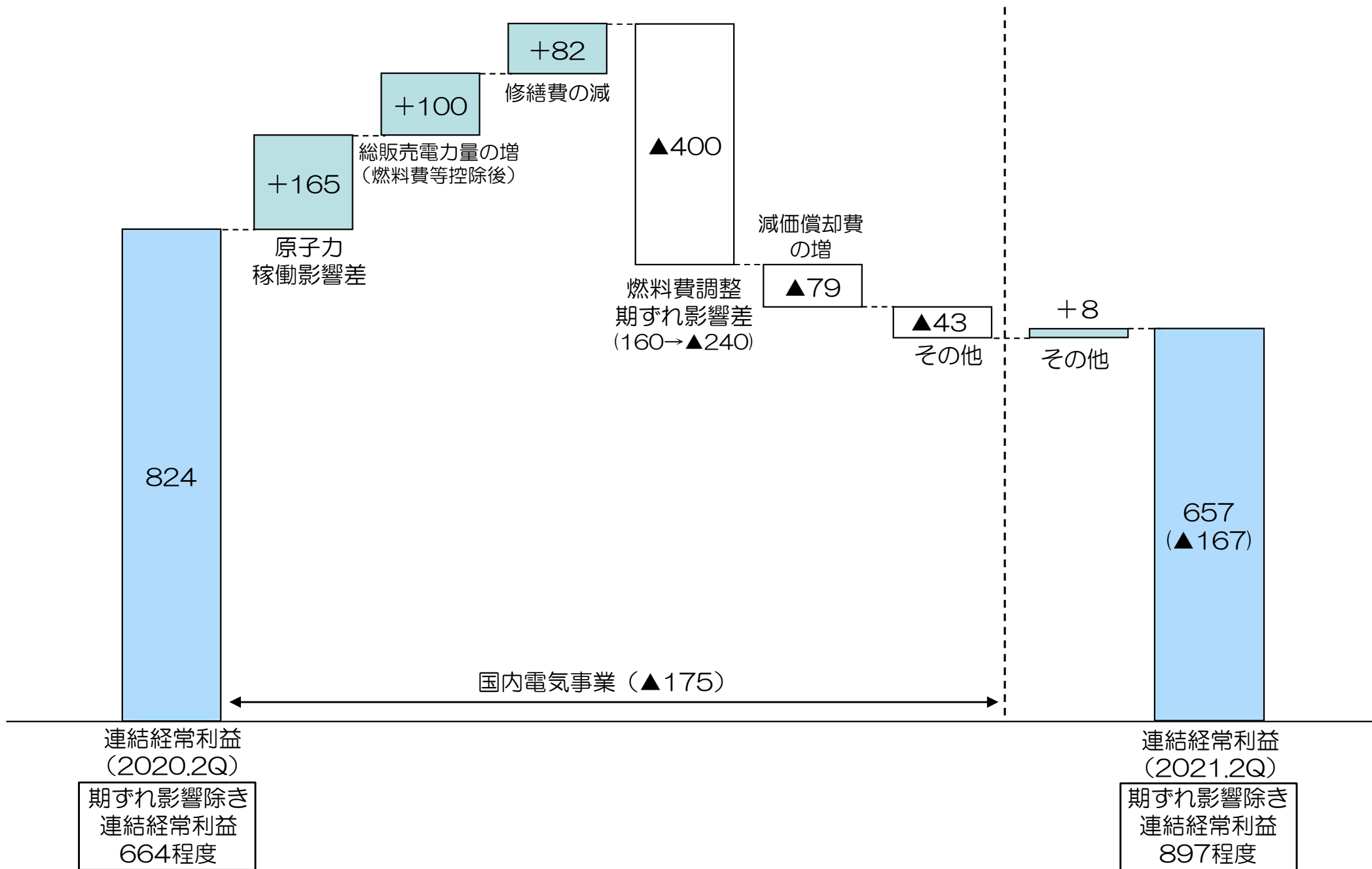
以上により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同四半期に比べ減益となり、経常利益は657億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は453億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 利 益	657	824	※▲167	▲20.3
渴 水 準 備 金	—	—	—	▲94.1
税 金 等 調 整 前 益 四 半 期 純 利 益	657	825	▲167	▲20.3
法 人 税 等	195	187	7	4.0
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	8	7	1	16.8
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	453	630	▲176	▲28.0

※ 新型コロナウイルス影響差+120億円程度 (▲40←▲160)

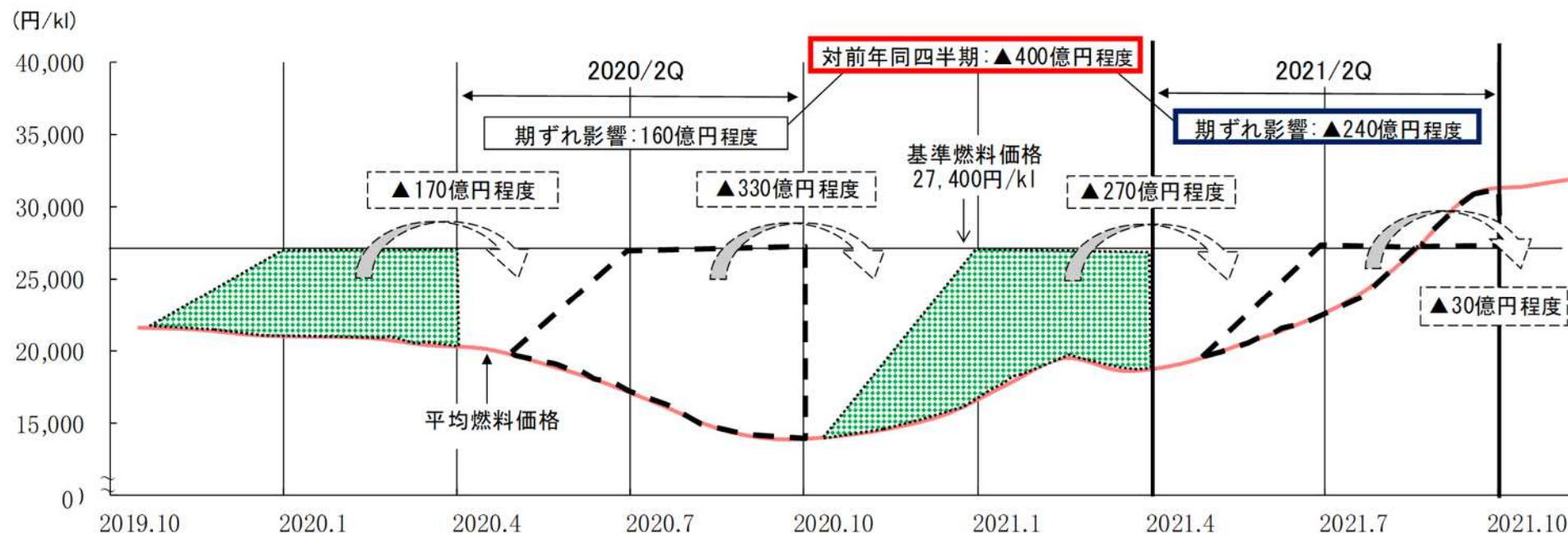
(億円)



- 基準燃料価格と2020年度後半の燃料価格との差の一部は、  
当第2四半期の小売販売収入の減少に反映〔▲270億円程度〕
- 基準燃料価格と当第2四半期の燃料価格との差の一部は、  
当第2四半期の小売販売収入の減少には反映されず、第3四半期以降に繰越し〔▲30億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響により、当第2四半期の利益は減少〔▲240億円程度〕

(対前年同四半期：▲400億円程度)



# 1(5) セグメント情報〔連結〕

(億円)

			2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減	
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高 (6,199) 6,784	(6,000) 6,442	(199) 342	
		経常利益	398	589	▲190	
	送配電事業	売上高	(729) 2,686	(531) 2,466	(198) 220	
		経常利益	135	124	10	
	消 去	売上高	▲2,524	▲2,358	▲166	
		経常利益	4	—	4	
	計		売上高 (6,929) 6,946	(6,532) 6,550	(397) 396	
			経常利益	538	713	▲175
	その他エネルギーサービス事業		売上高	(336) 828	(331) 738	(4) 90
			経常利益 (海外事業再掲)	70 (22)	54 (20)	15 (1)
ICTサービス事業		売上高	(384) 498	(372) 526	(11) ▲28	
		経常利益	26	31	▲5	
その他の事業		売上高	(64) 144	(60) 138	(4) 5	
		経常利益	27	24	2	
消 去	売上高	▲702	▲656	▲45		
	経常利益	▲4	—	▲5		
合 計	売上高	7,715	7,296	418		
	経常利益	657	824	▲167		

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の( )内は外部売上高の再掲

売上高：6,784億円（前年同四半期比 5.3%増）[増収]

経常利益：398億円（前年同四半期比 32.3%減）[減益]

売上高は、小売販売収入はグループ一体となった営業活動などによる小売販売電力量の増加はあるものの燃料費調整の影響などにより減少しましたが、卸売販売収入が増加したことなどから、前年同四半期に比べ5.3%増の6,784億円となりました。

経常利益は、原子力発電所の稼働増による燃料費等の減少や、総販売電力量の増加などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差益から差損に転じたことなどから、32.3%減の398億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減	増 減 率
売上高	6,784	6,442	342	5.3
経常費用	6,458	5,920	538	9.1
経常利益	398	589	▲190	▲32.3

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高：2,686億円（前年同四半期比 8.9%増） [増収]

経常利益：135億円（前年同四半期比 8.6%増） [増益]

売上高は、再生可能エネルギー電源からの買取増に伴う卸売販売電力量の増により卸売販売収入が増加したことや、託送収益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ8.9%増の2,686億円となりました。

経常利益は、再生可能エネルギー電源からの買取額や需給調整市場からの調達費用の増加等による購入電力料の増加はありましたが、売上高の増加に加え、災害復旧等の費用が減少したことなどから、8.6%増の135億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減	増 減 率
売上高	2,686	2,466	220	8.9
経常費用	2,563	2,343	219	9.4
経常利益	135	124	10	8.6

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売上高： 828億円（前年同四半期比 12.2%増） [増収]  
 経常利益： 70億円（前年同四半期比 29.5%増） [増益]

売上高は、発電所補修工事の増加や海外LNGプロジェクトにおけるLNG販売価格の上昇などにより、前年同四半期に比べ12.2%増の828億円、経常利益は、29.5%増の70億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減	増 減 率
売 上 高	828	738	90	12.2
経 常 費 用	796	749	47	6.3
経 常 利 益	70	54	15	29.5
(持分法投資利益再掲)	(26)	(42)	(▲16)	(▲38.3)

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業 など



売上高： 498億円（前年同四半期比 5.4%減） [減収]  
 経常利益： 26億円（前年同四半期比 17.1%減） [減益]

売上高は、情報システム開発受託の減少などにより、前年同四半期に比べ5.4%減の498億円、経常利益は、17.1%減の26億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減	増 減 率
売上高	498	526	▲28	▲5.4
経常費用	473	496	▲22	▲4.6
経常利益	26	31	▲5	▲17.1
(持分法投資損益再掲)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲0.1)	(—)

#### [ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 144億円（前年同四半期比 4.1%増） [増収]  
 経常利益： 27億円（前年同四半期比 12.2%増） [増益]

売上高は、不動産賃貸収入の増加や事務業務受託の増加などにより、前年同四半期に比べ4.1%増の144億円、経常利益は、12.2%増の27億円となりました。

(億円、%)

	2021年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	増 減	増 減 率
売 上 高	144	138	5	4.1
経 常 費 用	117	117	—	▲0.1
経 常 利 益	27	24	2	12.2
(持分法投資損益再掲)	(▲0.8)	(▲0.3)	(▲0.5)	(—)

[その他の事業]

不動産事業、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業 など

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加に加え、交付期日が到来していない再エネ特措法交付金などのその他の流動資産が増加したことなどから、前年度末に比べ944億円増の5兆2,230億円となりました。

負債は、未払の工事代金などのその他の流動負債の減少はありましたが、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べ546億円増の4兆5,017億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ398億円増の7,212億円となりました。

なお、自己資本比率は、前年度末に比べ0.5ポイント向上し13.2%となりました。

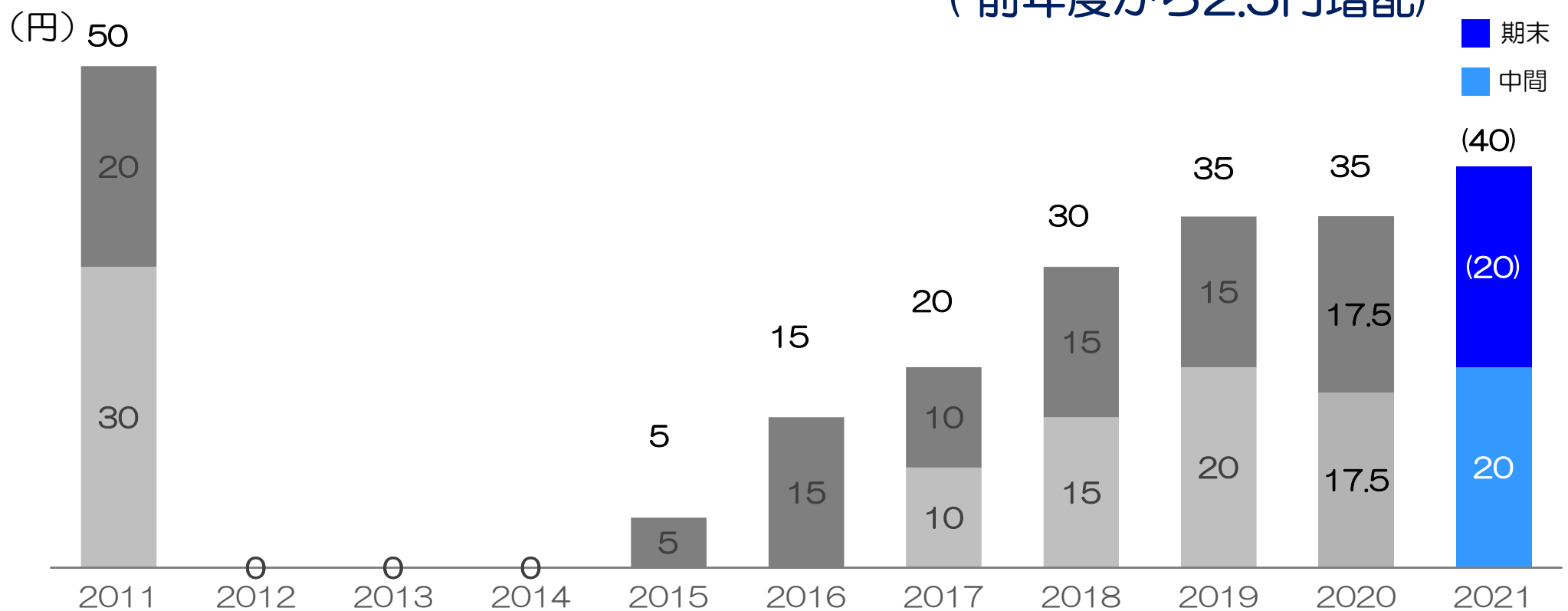
	(億円)		
	2021年度 第2四半期末	2020年度末	増 減
総 資 産	52,230	51,285	944
負 債	45,017	44,470	546
(有利子負債再掲)	(36,302)	(35,226)	(1,075)
純 資 産	7,212	6,814	398
自己資本比率(%)	13.2	12.7	0.5

2021年度の中間配当につきましては、前回公表値から変更はなく、普通株式1株につき20円といたします。

また、A種優先株式につきましては、総額10.5億円（1株あたり1,050,000円）の配当を実施いたします。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

中間配当：**20円**  
 （前年度から2.5円増配）



※ 2021年度の（ ）内は予想値

(年度)

前回公表（4月）から **売上高** は変更、**経常利益** は変更なし

連結売上高： 1兆6,400億円（対前回公表：+1,300億円）

連結経常利益： 700億円

2021年度の業績予想につきましては、売上高は、国内電気事業において、総販売電力量の増加や燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより、前回公表値を上回り、1兆6,400億円程度となる見通しです。

利益につきましては、燃料費・購入電力料の増加などにより、前回公表値から変更ありません。

（億円、％）

〔参考〕主要諸元表

	今回	前回公表 (4月)	増減	増減率
売上高	16,400	15,100	1,300	8.6
営業利益	1,000	1,000	—	—
※ 経常利益	700	700	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	450	—	—

	今回	前回公表 (4月)	増減
※ 小売販売電力量	788億kWh	766億kWh	22億kWh
卸売販売電力量	161億kWh	124億kWh	37億kWh
総販売電力量	949億kWh	890億kWh	59億kWh
原油CIF価格	71\$/b	60\$/b	11\$/b
為替レート	110円/\$	110円/\$	—
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	318億kWh (91.2%)	315億kWh (90.5%)	3億kWh (0.7%)

※ 新型コロナウイルス影響 ▲80億円程度（前回：▲100億円程度）

(注) 販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 新型コロナウイルス影響 ▲10億kWh程度（変更なし）

2021年度の期末配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円（年間40円）の配当を実施する予定です。

また、A種優先株式につきましては、総額10.5億円（年間21億円）の配当を実施する予定です。